

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社 椿本チエイン

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tsubakimoto.jp/ir/meeting/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,559	133,394	△1,032	162,998
当期変動額					
剰余金の配当			△4,731		△4,731
親会社株主に帰属する当期純利益			13,779		13,779
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,047	△15	9,032
当期末残高	17,076	13,559	142,442	△1,047	172,030

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,168	47	△10,614	4,234	△916	4,918	1,848	169,765
当期変動額								
剰余金の配当						—		△4,731
親会社株主に帰属する当期純利益						—		13,779
自己株式の取得						—		△15
自己株式の処分						—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,343	△58	—	△948	135	△3,215	△128	△3,343
当期変動額合計	△2,343	△58	—	△948	135	△3,215	△128	5,689
当期末残高	9,824	△11	△10,614	3,285	△780	1,703	1,720	175,454

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 64社

主要な連結子会社の名称 …………… 株式会社椿本バルクシステム
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.

このうち、当社連結子会社であるU. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社のCentral Automation Holdings, Inc.、Central Process Engineering, LLC、Electrical Insights, LLC、KCI, Incorporated、Alka USA, LLCを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったKabelschlepp Korea, Inc. は清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称 …………… 椿凱動力伝輸機械（石家庄）有限公司

連結の範囲から除いた理由 …………… 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数 …… 1社

会社の名称 …………… 天津椿本輸送機械有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社の名称 …………… 椿凱動力伝輸機械（石家庄）有限公司

持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 …………… 新興製機(株)

持分法の適用を除外した理由 …… 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ …………… 時価法
- ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社が所有しております建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 …………… 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金 …………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約等取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建取引、債券、社債および借入金利息

③ ヘッジ方針 …………… 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

連結貸借対照表

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「のれん」は153百万円であります。

連結損益計算書

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は187百万円であります。

また、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「為替差益」は51百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産	百万円
建物及び構築物	452
土地	1,242
合計	1,694

担保に係る債務

短期借入金	65百万円
-------	-------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 153,917百万円

3. (1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	382百万円	借入金融機関に対する保証書の差入
従業員	21百万円	従業員住宅貸付金に対する借入金融機関への連帯保証(6名)
合計	403百万円	

(2) 受取手形割引高 30百万円

(3) 電子記録債権割引高 13百万円

4. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …………… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 …………… 2002年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)…………… 11,000百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
中華人民共和国 天津市	チェーン生産設備等	機械装置等
米国 ミシガン州	その他	のれん、商標権

(2) 減損損失を認識するに至った経緯と金額

中国の連結子会社である椿本鏈条（天津）有限公司において、チェーン事業の収益性が低下していること等、現在の中国における事業環境ならびに今後の見通しを勘案し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は売却見込額等によって評価しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

金額

建物及び構築物	0 百万円
機械装置及び運搬具	38 百万円
工具、器具及び備品	31 百万円
合計	69 百万円

米国の連結子会社であるCentral Conveyor Company, LLCの取得時に計上したのれん、商標権について、マーケットの構造が変化したことなどにより、買収当初見込んでいた収支計画を下回って推移していることから、今後の計画の見直しを行いました。その結果、のれんおよび商標権の見積り公正価値が帳簿価額を下回ったため、買収時に発生したのれんおよび商標権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.5%で割り引いて算定しております。

金額

のれん	1,924 百万円
商標権	199 百万円
合計	2,123 百万円

(3) 資産のグルーピングの方法

事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 38,281,393株

(注) 2018年6月28日開催の第109回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は153,125,576株減少し、38,281,393株となっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,460	13.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,271	12.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付で行いました株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

① 配当金の総額	2,271百万円
② 1株当たり配当額	60.0円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに営業外電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。社債および借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、社債の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は為替予約等取引および金利スワップ取引であり、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	33,647	33,647	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,721		
(3) 電子記録債権	13,085		
貸倒引当金 (*2)	△397		
	59,409	59,409	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
その他有価証券	26,740	26,740	—
(5) 支払手形及び買掛金	(20,289)	(20,289)	—
(6) 電子記録債務	(13,411)	(13,411)	—
(7) 短期借入金	(12,708)	(12,708)	—
(8) 営業外電子記録債務	(2,431)	(2,431)	—
(9) 社債 (*3)	(25,000)	(25,594)	(594)
(10) 長期借入金 (*4)	(6,064)	(6,105)	(40)
(11) デリバティブ取引 (*5)	5	5	—

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引で生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、当該科目の時価に含めて表示しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,709百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,590円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 364円03銭 |

(注) 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

①名称 Central Conveyor Company, LLC

②事業内容 搬送・マテハンシステムの設計・製造・工事・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

引き続き大きな成長が見込まれる米国市場において、チェーン事業および自動車部品事業に加えマテハン事業をさらに拡大するため。

(3) 企業結合日

2018年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得（100%）

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるU. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. による現金を対価とする持分取得であるため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年6月16日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	15,486百万円
取得原価	15,486百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー、弁護士等に対する報酬・手数料等 489百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却期間および償却方法

(1) 発生したのれん

5,642百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれん

として認識しております。

(3) 償却期間および償却方法

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	7,123百万円
固定資産	8,725百万円
資産合計	15,849百万円
流動負債	5,718百万円
固定負債	276百万円
負債合計	5,995百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	5,661百万円	14.1年
商標権	1,476百万円	非償却
その他	632百万円	1.3年
合計	7,770百万円	—

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	2,874百万円
営業利益	△11百万円
経常利益	△11百万円
税金等調整前当期純利益	△37百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△37百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,076	12,671	998	13,670	3,376	8,593	26	53,905	18,905	84,807	△1,032	114,521
当期変動額												
剰余金の配当				—					△4,731	△4,731		△4,731
当期純利益				—					10,959	10,959		10,959
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△15			15	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△26		26	—		—
別途積立金の積立				—				10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得				—						—	△15	△15
自己株式の処分			0	0						—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△15	△26	10,000	△3,730	6,227	△15	6,212
当期末残高	17,076	12,671	999	13,670	3,376	8,578	—	63,905	15,175	91,035	△1,047	120,734

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,966	37	△10,614	1,389	115,911
当期変動額					
剰余金の配当				—	△4,731
当期純利益				—	10,959
固定資産圧縮積立 金の取崩				—	—
特別償却準備金の 取崩				—	—
別途積立金の積立				—	—
自己株式の取得				—	△15
自己株式の処分				—	0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△2,290	△49	—	△2,339	△2,339
当期変動額合計	△2,290	△49	—	△2,339	3,873
当期末残高	9,675	△11	△10,614	△950	119,784

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 … 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ① 製品(仕入製品を除く)・仕掛品 … 主として移動平均法および個別法(チェーン事業部門、精機事業部門および自動車部品事業部門のうち個別受注生産品、マテハン事業部門)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 製品(仕入製品)・原材料・貯蔵品 … 主として先入先出法および移動平均法(精機事業部門)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～50年
機械及び装置	12年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生事業年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 工事損失引当金 …………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

7. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …………… 為替予約等取引および金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 …………… 外貨建取引、社債および借入金利息
- ③ ヘッジ方針 …………… 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,500 百万円
2. 保証債務

被 保 証 者	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
椿本鏈条(天津)有限公司	4,134百万円	借入金融機関に対する保証書の差入
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	382百万円	借入金融機関に対する保証書の差入
椿本鏈条(上海)有限公司	26百万円	借入金融機関に対する保証書の差入
従 業 員	21百万円	従業員住宅貸付金に対する借入金融機関への連帯保証(6名)

3. 関係会社に対する短期金銭債権 18,002 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 12,112 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …………… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 …………… 2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)… 11,000百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高 40,764 百万円
2. 関係会社からの仕入高 13,885 百万円
3. 関係会社とのその他の営業取引高 677 百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高 5,046 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数
普通株式 431,255株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金		3,188	百万円
関係会社出資金評価損		661	百万円
賞与引当金		636	百万円
未払事業税		136	百万円
たな卸資産評価損		91	百万円
投資有価証券評価損		157	百万円
その他		464	百万円
繰延税金資産	小計	5,336	百万円
評価性引当額		△946	百万円
繰延税金資産	合計	4,390	百万円
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金		△3,814	百万円
その他有価証券評価差額金		△4,107	百万円
その他		△15	百万円
繰延税金負債	合計	△7,937	百万円
繰延税金資産(負債)の純額		△3,547	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)椿本マシナリー	所有 直接100%	当社製品の販売	資金の借入 (注1)	3,917	短期借入金	4,391
子会社	U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	所有 直接100%	輸送機装置の米国における製造販売	増資の引受 (注2)	16,046	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 増資の引受については、Central Conveyor Company, LLCおよび同社子会社5社買収に係る必要資金の供給を行ったものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 3,164.70銭
- 1株当たり当期純利益金額 289.54銭

(注) 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。